

## 介護保険事業の運営状況

令和5年11月16日

盛岡市保健福祉部介護保険課・長寿社会課

## 目 次

<b>1</b>	<b>被保険者数等の推移</b> .....	<b>1</b>
<b>2</b>	<b>要介護（要支援）認定等の状況</b> .....	<b>2</b>
	(1) 要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移（各年度3月末現在）	
	(2) 要介護状態区分別の認定者数の推移（各年度3月末現在）	
	(3) 年齢区分別の要介護認定者構成（令和5年3月末実績）	
	(4) 介護認定審査会の審査判定状況	
<b>3</b>	<b>指定サービス事業所の状況</b> .....	<b>7</b>
	(1) 居宅サービス (2) 施設サービス (3) 地域密着型サービス	
<b>4</b>	<b>サービスの利用状況</b> .....	<b>8</b>
	(1) 介護（支援）サービス受給者の推移	
<b>5</b>	<b>介護保険事業計画と実績の比較</b> .....	<b>9</b>
	(1) 人口・認定者数 (2) 給付費	
<b>6</b>	<b>施設整備の状況</b> .....	<b>13</b>
<b>7</b>	<b>地域支援事業の状況</b> .....	<b>14</b>
	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	
	(2) 包括的支援事業	
	(3) 認知症対策・在宅医療介護連携推進事業・生活支援体制整備事業	
	(4) 任意事業	
<b>8</b>	<b>高齢者福祉事業の状況</b> .....	<b>28</b>
<b>9</b>	<b>介護保険費特別会計の予算執行状況</b> .....	<b>30</b>
<b>10</b>	<b>介護保険料</b> .....	<b>33</b>
	(1) 令和4年度保険料の収納状況（令和5年5月末日現在）	
	(2) 令和4年度保険料の段階別収納状況	
	(3) 保険料の減免状況	
	(4) 給付制限の状況（令和5年3月末日現在）	
<b>11</b>	<b>東日本大震災に係る減免状況</b> .....	<b>38</b>
	(1) 津波被害	
	(2) 福島第一原発事故被害	
<b>12</b>	<b>令和5年度介護保険費特別会計予算の状況</b> .....	<b>39</b>

## 1 被保険者数等の推移

令和4年度末と令和3年度末を比較すると、人口は2,437人減少しているが、第1号被保険者は450人の増加となっている。  
また、高齢化率は0.4ポイント上昇し28.6%となったものの、全国や県と比較すると低い状況である。

(単位：人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
人口	288,306	286,491	284,054	△0.9%
第1号被保険者数 (3月末日現在)	80,077	80,777	81,227	0.6%
前期高齢者	39,757	39,502	38,578	△2.3%
後期高齢者	40,320	41,275	42,649	3.3%
高齢化率	27.8%	28.2%	28.6%	0.4%

- ※ 第1号被保険者数については3月末日現在で記載
- ※ 人口は、国勢調査による数値に毎月の異動分を増減した翌年度4月1日現在のものである。
- ※ 前期高齢者・・・年齢が65歳以上75歳未満，後期高齢者・・・75歳以上
- ※ 資料：介護保険事業状況報告

### 【参考】

(単位：人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
全国				
第1号被保険者数 (3月末日現在)	35,789,512	35,895,372	35,837,969	△0.2%
高齢化率	28.5%	28.6%	28.8%	0.2%
岩手県				
第1号被保険者数 (3月末日現在)	408,246	408,914	407,291	△0.4%
高齢化率	34.0%	34.3%	34.8%	0.5%

- ※ 全国の高齢化率は、総務省統計局人口推計月報告による。  
(令和4年度については、令和5年4月1日現在(概算値)の総人口。)
- ※ 岩手県の高齢化率は、岩手県人口推計月報告による。(各年4月1日現在の人口推計による。)

## 2 要介護（要支援）認定等の状況

### (1) 要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移（各年度3月末現在）

令和4年度末と令和3年度末を比較すると、要介護（要支援）認定者数は4人増加し、認定率は0.1ポイント減少している。認定率は全国・県の数値を上回っている。

(単位：人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
第1号被保険者数 (A)	79,026	80,077	80,777	81,227	0.6%
要介護(要支援)認定者数 (B)	15,950	16,266	16,499	16,503	0.0%
認定率 (B/A)	20.2%	20.3%	20.4%	20.3%	

【参考】

(単位：人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
全国	第1号被保険者数 (A)	35,544,861	35,789,512	35,887,516	35,845,542	△0.1%
	要介護(要支援)認定者数 (B)	6,558,324	6,688,653	6,765,995	6,814,344	0.7%
	認定率 (B/A)	18.5%	18.7%	18.9%	19.0%	
岩手県	第1号被保険者数 (A)	405,817	408,246	408,842	407,238	△0.4%
	要介護(要支援)認定者数 (B)	77,954	78,737	79,139	78,444	△0.9%
	認定率 (B/A)	19.2%	19.3%	19.4%	19.3%	

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」。

※ 「要介護（要支援）認定者数 (B)」は第1号被保険者（第2号被保険者は含まない）とする。

※ 令和4年度の第1号被保険者数・認定者数は令和5年3月末現在の速報値である。

### (2) 要介護状態区別の認定者数（第2号被保険者を含む）の推移（各年度3月末現在）

令和4年度末と令和3年度末を比較すると、要介護3の伸び率が高く、要支援1及び要介護4並びに要介護5は減少している。認定者数では要介護1及び要介護2が高い割合を占めている。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
要支援1	1,879	2,044	2,035	1,915	△5.9%
要支援2	2,135	2,207	2,286	2,310	1.0%
要介護1	3,591	3,616	3,693	3,738	1.2%
要介護2	3,033	3,110	3,111	3,206	3.1%
要介護3	2,074	2,066	2,115	2,188	3.5%
要介護4	2,049	2,089	2,072	2,023	△2.4%
要介護5	1,562	1,510	1,540	1,485	△3.6%
計	16,323	16,642	16,852	16,865	

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

※ 令和4年度の数値は令和5年3月末現在の速報値である。

**(3) 年齢区別の要介護認定者構成（令和5年3月末実績）**

認定者の介護度の割合は、要介護1が22.2%、要介護2が19.0%となっており、他の介護度と比較すると高い割合を占めている。盛岡市における構成比は、要介護1及び要介護2並びに要介護5が全国と比較すると高い状況となっている。

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,880	2,246	3,673	3,132	2,144	1,981	1,447	16,503
第2号被保険者	35	64	65	74	44	42	38	362
総 数	1,915	2,310	3,738	3,206	2,188	2,023	1,485	16,865
構成比	11.3%	13.7%	22.2%	19.0%	13.0%	12.0%	8.8%	100.0%

- ※ 資料：介護保険事業状況報告
- ※ 数値は令和5年3月末現在の速報値である。

**【参考】**

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
全 国	第1号被保険者	972,852	940,039	1,424,784	1,133,865	901,502	869,867	571,435	6,814,344
	第2号被保険者	11,970	19,457	21,259	26,544	18,573	16,316	15,914	130,033
	総 数	984,822	959,496	1,446,043	1,160,409	920,075	886,183	587,349	6,944,377
	構成比	14.2%	13.8%	20.8%	16.7%	13.2%	12.8%	8.5%	100.0%
岩 手 県	第1号被保険者	9,721	9,365	15,940	14,326	10,770	10,815	7,507	78,444
	第2号被保険者	158	243	266	319	198	185	163	1,532
	総 数	9,879	9,608	16,206	14,645	10,968	11,000	7,670	79,976
	構成比	12.4%	11.7%	20.3%	18.3%	13.7%	13.8%	9.6%	100.0%

- ※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」
- ※ 数値は令和5年3月末現在の速報値である。

#### (4) 介護認定審査会の審査判定状況

##### ア 認定申請件数

令和4年度の認定申請件数は13,444件で、令和3年度と比較し、新規申請が141件増加し、区分変更申請が161件減少したが、全体では13件の減少で、申請件数に大きな変化はなかった。

##### ア 認定申請件数

(単位：件)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
新規申請	4,025	3,898	3,896	4,037	141
区分変更申請	1,450	1,721	1,849	1,688	△ 161
更新申請	8,956	5,594	7,565	7,556	△ 9
生活保護継続	7	15	14	16	2
小 計	14,438	11,228	13,324	13,297	△ 27
転 入	104	134	133	147	14
計	14,542	11,362	13,457	13,444	△ 13

イ 要介護状態区分別審査判定状況（一次判定と二次判定への変更）

審査判定状況（一次判定と二次判定の比較）について、重度への変更は、国を4.2ポイント、県を2.6ポイント下回っている。軽度への変更は、盛岡市では0件であり、国・県においても少ない。これらのことから、盛岡市においては、認定調査に基づいた認定結果となることが多い傾向にある。

イ 一次判定別にみた二次判定への変更

①重度変更

	盛岡市		岩手県		全国	
非該当のうち重度変更した件数	88 /114	(77.2%)	639 /798	(80.1%)	56,655 /77,255	(73.3%)
要支援1のうち重度変更した件数	73 /678	(10.8%)	493 /3,594	(13.7%)	48,499 /329,421	(14.7%)
要支援2のうち重度変更した件数	3 /824	(0.4%)	23 /3,482	(0.7%)	3,512 /275,967	(1.3%)
要介護1のうち重度変更した件数	40 /1,195	(3.3%)	355 /6,346	(5.6%)	34,892 /463,863	(7.5%)
要介護2のうち重度変更した件数	38 /1,036	(3.7%)	192 /4,789	(4.0%)	19,199 /327,446	(5.9%)
要介護3のうち重度変更した件数	17 /757	(2.2%)	222 /3,960	(5.6%)	16,037 /265,651	(6.0%)
要介護4のうち重度変更した件数	10 /774	(1.3%)	237 /4,259	(5.6%)	16,135 /285,148	(5.7%)
合計	269 /6,036	(4.5%)	2,161 /30,390	(7.1%)	194,929 /2,238,227	(8.7%)

②軽度変更

	盛岡市		岩手県		全国	
要支援1のうち軽度変更した件数	0 /678	(0.0%)	2 /3,594	(0.1%)	998 /329,421	(0.3%)
要支援2のうち軽度変更した件数	0 /824	(0.0%)	10 /3,482	(0.3%)	2,490 /275,967	(0.8%)
要介護1のうち軽度変更した件数	0 /1,195	(0.0%)	2 /6,346	(0.0%)	230 /463,863	(0.0%)
要介護2のうち軽度変更した件数	0 /1,036	(0.0%)	11 /4,789	(0.2%)	3,015 /327,446	(0.9%)
要介護3のうち軽度変更した件数	0 /757	(0.0%)	2 /3,960	(0.1%)	1,882 /265,651	(0.7%)
要介護4のうち軽度変更した件数	0 /774	(0.0%)	14 /4,259	(0.3%)	3,421 /285,148	(1.2%)
要介護5のうち軽度変更した件数	0 /658	(0.0%)	14 /3,162	(0.4%)	2,967 /213,476	(1.3%)
合計	0 /6,036	(0.0%)	55 /30,390	(0.2%)	15,003 /2,238,227	(0.7%)

※ 資料：厚生労働省「要介護認定適正化事業 業務分析データ」

※ データ集計期間：令和4年4月1日（申請日）～令和4年9月30日（申請日）

**ウ 更新申請者における前回二次判定→今回一次判定の変化**

今回一次判定において、前回認定時の二次判定からの変化が無いものが1,771件で54.6%を占めている。また、より重い要介護度で一次判定されたものが全国をやや下回り県をやや上回る26.6%、より軽い要介護度で判定されたものが18.2%と全国や県を下回っており、前回判定と同じ介護度で一次判定される割合がやや高い傾向にある。

**ウ 更新申請者における前回二次判定→今回一次判定の変化**

	盛岡市		岩手県		全国	
更新申請件数	3,241	(100.0%)	16,172	(100.0%)	1,043,800	(100.0%)
⇒前回判定から軽度化	591	(18.2%)	2,966	(18.3%)	199,206	(19.1%)
⇒前回判定から変化なし	1,771	(54.6%)	8,817	(54.5%)	538,027	(51.5%)
⇒前回判定から重度化	862	(26.6%)	4,171	(25.8%)	285,342	(27.3%)
(前回結果なし)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	29	(0.0%)

※ 資料：厚生労働省「要介護認定適正化事業 業務分析データ」

※ データ集計期間：令和4年4月1日（申請日）～令和4年9月30日（申請日）

### 3 指定サービス事業者の状況

#### (1) 居宅サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和4年9月		令和5年9月		介護 介護予防等	
	介護	介護予防等	介護	介護予防等		
11 訪問介護	121	※ (81)	123	※ (83)	2	(2)
12 訪問入浴介護	2	(1)	2	(1)	0	(0)
13 訪問看護	135	(129)	136	(130)	1	(1)
14 訪問リハビリテーション	87	(87)	84	(84)	△ 3	(△ 3)
15 通所介護	83	※ (104)	83	※ (103)	0	(△ 1)
16 通所リハビリテーション	40	(40)	41	(41)	1	(1)
17 福祉用具貸与	19	(19)	19	(19)	0	(0)
18 特定福祉用具販売	19	(19)	19	(19)	0	(0)
21 短期入所生活介護	36	(31)	36	(31)	0	(0)
22 短期入所療養介護(介護老人保健施設)	9	(9)	9	(9)	0	(0)
23 短期入所療養介護(介護医療院ほか)	4	(4)	3	(3)	△ 1	(△ 1)
27 特定施設入居者生活介護	14	(12)	15	(13)	1	(1)
31 居宅療養管理指導	415	(410)	414	(407)	△ 1	(△ 3)
43 居宅介護支援	117	(11)	111	(11)	△ 6	(0)
計	1,101	(947)	1,095	(954)	△ 6	(△ 3)

※ 介護予防相当サービス

#### (2) 施設サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和4年9月		令和5年9月		施設数 床数	
	施設数	床数	施設数	床数		
51 介護老人福祉施設	20	[1,464]	20	[1,474]	0	[10]
52 介護老人保健施設(老人保健施設)	9	[874]	9	[874]	0	[0]
53 介護療養型医療施設	2	[66]	1	[60]	△ 1	[△ 6]
55 介護医療院	3	[140]	4	[140]	1	[0]
計	34	[2,544]	34	[2,548]	0	[4]

#### (3) 地域密着型サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和4年9月		令和5年9月		介護 介護予防	
	介護	介護予防	介護	介護予防		
36 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	-	0	-	0	-
38 認知症対応型共同生活介護	30	(28)	30	(28)	0	(0)
54 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4	-	4	-	0	-
71 夜間対応型訪問介護	0	-	0	-	0	-
72 認知症対応型通所介護	6	(5)	5	(4)	△ 1	(△ 1)
73 小規模多機能型居宅介護	9	(9)	9	(9)	0	(0)
76 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	-	4	-	0	-
77 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	3	-	2	-	△ 1	-
78 地域密着型通所介護	65	-	62	-	△ 3	-
計	121	(44)	116	(41)	△ 5	(△ 1)

指定事業所合計	1,256	(999)	1,245	(995)	△ 11	(△ 4)
---------	-------	-------	-------	-------	------	-------

#### 4 サービスの利用状況

令和5年1月末現在と令和3年度末を比較すると、要介護（要支援）認定者数は微減（△0.4%）、居宅介護（介護予防）サービスの利用者数は、微増（0.1%）となっている。また、地域密着型（介護予防）サービス利用者数は増加（4.3%）している一方、施設介護サービスのサービス利用者数は減少（△1.5%）している。

(単位：人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度からの増減
要介護(支援)認定者数 (A)	16,323	16,642	16,852	16,865	0.1%
居宅介護(介護予防)サービス利用者数 (B)	9,897	10,020	10,272	10,285	0.1%
利用率 (B/A)	60.6%	60.2%	61.0%	61.3%	—
地域密着型(介護予防)サービス利用者数 (C)	2,076	2,064	2,078	2,167	4.3%
利用率 (C/A)	12.9%	12.4%	12.3%	12.9%	—
施設介護サービス利用者数 (D)	2,151	2,116	2,052	2,022	△ 1.5%
利用率 (D/A)	13.2%	12.7%	12.2%	12.0%	—

#### 【参考】

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度からの増減
全国	要介護(支援)認定者数 (A)	6,686,282	6,818,244	6,895,735	6,944,377	0.7%
	居宅介護(介護予防)サービス利用者数 (B)	3,860,079	3,993,955	4,068,805	4,130,688	1.5%
	利用率 (B/A)	57.7%	58.6%	59.0%	59.5%	—
	地域密着型(介護予防)サービス利用者数 (C)	864,568	878,588	886,600	895,976	1.1%
	利用率 (C/A)	12.9%	12.9%	12.9%	12.9%	—
	施設介護サービス利用者数 (D)	955,645	961,285	960,753	946,003	△ 1.535%
	利用率 (D/A)	14.3%	14.1%	13.9%	13.6%	—
岩手県	要介護(支援)認定者数 (A)	79,553	80,357	80,706	79,976	△ 0.9%
	居宅介護(介護予防)サービス利用者数 (B)	42,582	43,176	43,603	43,302	△ 0.7%
	利用率 (B/A)	53.5%	53.7%	54.0%	54.1%	—
	地域密着型(介護予防)サービス利用者数 (C)	10,711	10,834	10,973	11,071	0.9%
	利用率 (C/A)	13.5%	13.5%	13.6%	13.8%	—
	施設介護サービス利用者数 (D)	13,539	13,701	13,479	13,219	△ 1.9%
	利用率 (D/A)	17.0%	17.1%	16.7%	16.5%	—

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」。

## 5 介護保険事業計画と実績の比較

第7期計画期間の2か年(令和元年度、令和2年度)においては、各年度共に盛岡市の人口、高齢者人口及び認定者数は、計画値を上回っているが、第8期計画期間の1か年(令和3年度)は、人口、高齢者人口が計画値を下回り、認定者数が計画値を上回っている。  
しかし、給付費の合計額においては、計画値を下回るものとなった。

### (1) 人口・認定者数

第7期計画期間の最終年度である令和2年度は全ての実績値が計画値を上回っているが、第8期計画期間の2か年度(令和3年度及び令和4年度)では、両年度の高齢化率及び認定率並びに令和3年度の要介護(要支援)認定者数のみ、実績値が計画値を上回っている。

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
推計人口 (A) (4月1日現在)	計画値 (a)	287,768人	292,409人	291,082人
	実績値 (b)	288,306人	286,491人	284,054人
	達成率 (b/a)	100.2%	98.0%	97.6%
高齢者(65歳以上)人口 (B) (第1号被保険者数)	計画値 (a)	79,775人	82,287人	83,090人
	実績値 (b)	80,077人	80,777人	81,227人
	達成率 (b/a)	100.4%	98.2%	97.8%
高齢化率 (B/A)	計画値 (a)	27.7%	28.1%	28.5%
	実績値 (b)	27.8%	28.2%	28.6%
要介護(要支援) 認定者数 (C)	計画値 (a)	15,996人	16,749人	17,135人
	実績値 (b)	16,642人	16,888人	16,787人
	達成率 (b/a)	104.0%	100.8%	98.0%
認定率 (C/B)	計画値 (a)	20.1%	20.4%	20.6%
	実績値 (b)	20.8%	20.9%	20.7%

※ 第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数は、各年度3月末現在。

(2) 給付費

令和4年度の給付費の合計額は、計画値を下回るものとなっている。居宅サービスでは、訪問介護・訪問看護等が計画値を上回っている一方、施設サービス及び地域密着型サービスにおいては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が大幅に計画値を上回っているのを除き、全体として計画値を下回っている。

ア 居宅（予防）サービス

(単位：千円)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
訪問介護	計画値 (a)	2,941,795	3,395,783	3,534,676
	実績値 (b)	3,354,017	3,531,980	3,733,172
	達成率 (b/a)	114.0%	104.0%	105.6%
訪問入浴介護	計画値 (a)	90,949	90,118	93,540
	実績値 (b)	89,327	99,564	89,097
	達成率 (b/a)	98.2%	110.5%	95.3%
訪問看護	計画値 (a)	619,413	722,577	746,477
	実績値 (b)	708,033	784,454	839,020
	達成率 (b/a)	114.3%	108.6%	112.4%
訪問リハビリ テーション	計画値 (a)	347,544	308,425	319,488
	実績値 (b)	308,773	303,265	281,509
	達成率 (b/a)	88.8%	98.3%	88.1%
居宅療養管理指導	計画値 (a)	160,823	181,903	189,015
	実績値 (b)	181,781	197,027	204,408
	達成率 (b/a)	113.0%	108.3%	108.1%
通所介護	計画値 (a)	2,915,557	3,628,806	3,749,984
	実績値 (b)	3,485,115	3,385,072	3,289,768
	達成率 (b/a)	119.5%	93.3%	87.7%
通所リハビリ テーション	計画値 (a)	1,282,691	1,303,780	1,339,182
	実績値 (b)	1,249,340	1,234,018	1,179,881
	達成率 (b/a)	97.4%	94.6%	88.1%
短期入所生活介護	計画値 (a)	925,909	780,261	805,354
	実績値 (b)	756,406	765,422	689,232
	達成率 (b/a)	81.7%	98.1%	85.6%
短期入所療養介護	計画値 (a)	97,484	91,437	92,731
	実績値 (b)	86,185	96,184	68,088
	達成率 (b/a)	88.4%	105.2%	73.4%
特定施設入居者 生活介護	計画値 (a)	928,032	1,054,854	1,055,440
	実績値 (b)	776,693	791,663	794,001
	達成率 (b/a)	83.7%	75.0%	75.2%
福祉用具貸与	計画値 (a)	674,608	762,307	788,587
	実績値 (b)	745,940	792,868	836,822
	達成率 (b/a)	110.6%	104.0%	106.1%
福祉用具購入費	計画値 (a)	34,451	43,240	43,963
	実績値 (b)	33,015	31,178	32,425
	達成率 (b/a)	95.8%	72.1%	73.8%
住宅改修費	計画値 (a)	71,218	115,243	118,272
	実績値 (b)	63,697	49,737	54,295
	達成率 (b/a)	89.4%	43.2%	45.9%
小 計	計画値 (a)	11,090,474	12,478,734	12,876,709
	実績値 (b)	11,838,322	12,062,432	12,091,718
	達成率 (b/a)	106.7%	96.7%	93.9%

※千円未満を四捨五入。

イ 地域密着型（予防）サービス

(単位：千円)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	計画値 (a)	75,356	55,115	55,146
	実績値 (b)	60,179	49,833	134,405
	達成率 (b/a)	79.9%	90.4%	243.7%
地域密着型通所介護	計画値 (a)	1,402,322	1,219,852	1,231,320
	実績値 (b)	1,158,369	1,211,396	1,210,172
	達成率 (b/a)	82.6%	99.3%	98.3%
認知症対応型通所 介護	計画値 (a)	228,977	211,130	233,147
	実績値 (b)	204,827	166,427	149,753
	達成率 (b/a)	89.5%	78.8%	64.2%
小規模多機能型居宅介 護	計画値 (a)	448,032	568,150	627,309
	実績値 (b)	409,370	423,790	413,183
	達成率 (b/a)	91.4%	74.6%	65.9%
認知症対応型共同 生活介護	計画値 (a)	1,376,189	1,448,829	1,505,455
	実績値 (b)	1,372,682	1,320,038	1,350,086
	達成率 (b/a)	99.7%	91.1%	89.7%
地域密着型介護老人福 祉施設入居者生活介護	計画値 (a)	367,455	409,341	509,666
	実績値 (b)	398,204	391,816	382,324
	達成率 (b/a)	108.4%	95.7%	75.0%
看護小規模多機能型居 宅介護	計画値 (a)	110,998	137,305	137,381
	実績値 (b)	37,314	51,170	98,811
	達成率 (b/a)	33.6%	37.3%	71.9%
小 計	計画値 (a)	4,009,329	4,049,722	4,299,424
	実績値 (b)	3,640,945	3,614,470	3,738,734
	達成率 (b/a)	90.8%	89.3%	87.0%

※定期巡回・随時対応型訪問介護看護の計画値は、居宅サービスの訪問介護、訪問看護の計画値に併せて見込んでいる。

ウ 施設サービス

(単位：千円)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護老人福祉施設	計画値 (a)	3,911,364	4,008,032	4,124,383
	実績値 (b)	3,826,255	3,770,655	3,731,589
	達成率 (b/a)	97.8%	94.1%	90.5%
介護老人保健施設	計画値 (a)	3,505,139	2,905,506	2,907,118
	実績値 (b)	2,864,826	2,890,174	2,879,183
	達成率 (b/a)	81.7%	99.5%	99.0%
介護療養型医療施設	計画値 (a)	148,317	185,670	185,773
	実績値 (b)	527,230	271,160	159,957
	達成率 (b/a)	355.5%	146.0%	86.1%
介護医療院	計画値 (a)	256,258	557,722	558,031
	実績値 (b)	90,755	224,838	326,354
	達成率 (b/a)	—	40.3%	58.5%
小 計	計画値 (a)	7,564,820	7,656,930	7,775,305
	実績値 (b)	7,309,066	7,156,827	7,097,083
	達成率 (b/a)	96.6%	93.5%	91.3%

エ その他（介護予防サービスを含む）

（単位：千円）

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅介護支援	計画値 (a)	1,325,137	1,487,451	1,533,292
	実績値 (b)	1,387,093	1,509,547	1,538,446
	達成率 (b/a)	104.7%	101.5%	100.3%
特定入所者介護サービス費	計画値 (a)	808,883	647,009	592,861
	実績値 (b)	743,579	599,446	499,087
	達成率 (b/a)	91.9%	92.6%	84.2%
高額介護サービス費	計画値 (a)	595,151	584,377	589,318
	実績値 (b)	624,538	669,875	662,150
	達成率 (b/a)	104.9%	114.6%	112.4%
高額医療合算介護サービス費	計画値 (a)	85,054	70,706	72,335
	実績値 (b)	74,871	80,438	81,064
	達成率 (b/a)	88.0%	113.8%	112.1%
算定対象審査支払手数料	計画値 (a)	34,534	31,242	31,962
	実績値 (b)	30,232	30,122	28,395
	達成率 (b/a)	87.5%	96.4%	88.8%
小計	計画値 (a)	2,848,759	2,820,785	2,819,768
	実績値 (b)	2,860,313	2,889,428	2,809,142
	達成率 (b/a)	100.4%	102.4%	99.6%

（単位：千円）

合計	計画値 (a)	25,513,382	27,006,171	27,771,207
	実績値 (b)	25,648,648	25,723,157	25,736,677
	達成率 (b/a)	100.5%	95.2%	92.7%

※千円未満の端数調整により、合計額が一致しない場合があります。

## 6 施設整備の状況

【第8期計画】

【令和3年度から令和5年度まで】

(令和5年10月1日現在)

施設区分			第8期計画 整備計画数	事業者 決定状況	未選定数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	新設	1	1	-	【新築】 社会福祉法人杏林会 90床 (令和7年3月開設予定)
		増築	1	2	-	【増築】 社会福祉法人土淵朗親会 9床 (令和6年1月開設予定)
		転換	3	3	-	社会福祉法人緑愛会 16床 (令和6年3月開設予定)
	定員	新設	90	90	-	【転換】 社会福祉法人いわて共同福祉会 10床 (令和4年1月1日転換済)
		増築	25	25	-	社会福祉法人岩手和敬会 2施設10床 [青山和敬荘 5床、浅岸和敬荘 5床] (令和4年4月1日転換済)
		転換	20	20	-	
介護医療院	施設数	新設	1	1	-	【新築】 医療法人敬心会 18床 (令和6年1月開設予定)
	定員	新設・ 増築	29	29	-	医療法人久遠会 9床 (令和5年2月増床予定) 医療法人天音会 2床 (令和5年9月1日増床済)
地域密着型介護老人福祉施設 (29人以下特別養護老人ホーム)	施設数	新設	2	-	2	—
	定員	新設	58	-	58	—
認知症対応型共同生活介護	施設数	新設 (2ユニット)	3	3	-	【新築】 株式会社ビジュアルビジョン 18床 (令和4年11月1日開設済)
		増床	1	1	-	株式会社ツクイ 18床 (令和4年7月1日開設済)
	定員	新設 (2ユニット)	54	54	-	第一商事株式会社 18床 (令和6年3月開設予定)
		増床	1	1	-	【増床】 有限会社ケアホーム愛の手 1床 (令和4年1月1日増床済)
認知症対応型通所介護	施設数	新設	1	-	1	—
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	4	1	3	—
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設数	新設	1	1	-	L・Eエスコート株式会社 (令和4年3月31日開設済)
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	盛岡医療生活協同組合 (令和4年3月31日開設済)
特定施設入居者生活介護	定員	新設	100	100	-	社会福祉法人杏林会 76床 (令和7年3月開設予定) 株式会社プレーゴ 24床 (令和5年7月開設済)

《参考：第7期計画》

施設区分			第7期計画 整備計画数	事業者 決定状況	未選定数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	増築	-	1	-	【増築】 社会福祉法人緑愛会 20床 (令和元年5月20日増床済)
		転換	-	1	-	
	定員	増築	20	20	-	【転換】 社会福祉法人緑愛会 20床 (平成30年10月1日転換済)
		転換	20	20	-	
介護老人保健施設 (老人保健施設)	施設数	新設	1	-	1	—
	定員	新設	60	-	60	—
認知症対応型共同生活介護	施設数	新設 (2ユニット)	2	2	-	協栄テックス株式会社 18床 (平成31年3月22日開設済)
	定員	新設 (2ユニット)	36	36	-	有限会社ぬぐるの家 18床 (令和2年4月1日開設済)
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	第一商事株式会社 (令和2年3月16日開設済)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設数	新設				
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	有限会社ゆーとびあミナミ (令和3年7月1日開設済)
特定施設入居者生活介護	定員	新設	110	40	70	【新設】 株式会社ユニマツリタイア メント・コミュニティ 40床 (令和元年9月1日開設済)
		転換		【転換】 社会福祉法人土淵朗親会 10床 有限会社ブライトステージ 3床 ゆめイーハトーブ舎有限会社 42床 有限会社ウエルネス 15床		

## 7 地域支援事業の状況

地域支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、要支援者及び要支援・要介護状態になるおそれの高い状態にある高齢者を対象とした介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス、介護予防支援事業）と、すべての高齢者を対象とした一般介護予防事業がある。

#### ア 訪問型サービス

##### (ア) 介護予防訪問介護相当サービス

介護保険法の改正により、平成28年度までは要支援1・2の人が利用していた全国一律のホームヘルプサービス（介護予防訪問介護）が、地域支援事業に移行したものの。

(単位：人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用人数	計画値 (a)	8,220	7,680	7,476
	実績値 (b)	7,881	7,738	7,632
	達成率 (b/a)	95.9%	100.8%	102.1%

##### (イ) 住民支え合い型訪問サービス

従来の介護サービス事業所によるサービス以外に、地域住民の支え合いによるサービス提供の仕組みが、介護保険法に位置付けられたもの。ホームヘルパーが行っている身体介護は対象外となるが、一方で、ホームヘルパーが行っている生活援助に加え、除草、簡単な修繕、除雪等も支援することができる。

(単位：団体)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施団体	計画値 (a)	1	6	6
	実績値 (b)	2	1	1
	達成率 (b/a)	200.0%	16.7%	16.7%

#### イ 通所型サービス

##### (ア) 介護予防通所介護相当サービス

介護保険法の改正により、平成28年度までは要支援1・2の人が利用していた全国一律のデイサービス（介護予防通所介護）が、地域支援事業に移行したものの。

(単位：人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用人数	計画値 (a)	13,728	15,036	15,288
	実績値 (b)	14,799	15,266	15,697
	達成率 (b/a)	107.8%	101.5%	102.7%

### (イ) 通所型短期集中予防サービス

従来の二次予防事業の内容を、より効果的なものに見直したもの。運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上に関する指導等の複合的なサービスを提供。

(単位：人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加実人数	計画値 (a)	350	80	80
	実績値 (b)	30	26	16
	達成率 (b/a)	8.6%	32.5%	20.0%
参加延べ人数	計画値 (a)	4,200	960	960
	実績値 (b)	278	222	162
	達成率 (b/a)	6.6%	23.1%	16.9%

### ウ 介護予防支援事業

介護サービス利用者自身の意欲を引き出し、社会参加等を通じた生きがいづくりを進めるといった、介護保険の制度理念である自立支援を目標として、ケアマネジャー等に対する研修会の開催や、地域ケアマネジメント会議等への専門職の参加を進め、自立支援・重度化防止に資するケアプラン作成に向けた助言等を行い、効果的なケアマネジメントに向けた支援を行う。

### エ 介護予防普及啓発パンフレット作成・配布

介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレットや自宅でできる体操のチラシ等を配布し、地域包括支援センター等と連携しながら地域の高齢者やその家族へ広く周知を図る。

## オ 介護予防教室運営事業

地域包括支援センター及び介護支援センターを中心に、地区福祉推進会の単位で、認知症予防や介護予防の啓発のための介護予防教室を開催する。

(単位：回、人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数	計画値 (a)	330	330	330
	実績値 (b)	224	224	279
	達成率 (b/a)	67.9%	67.9%	84.5%
参加者数	計画値 (a)	6,600	6,600	6,600
	実績値 (b)	3,276	3,068	4,017
	達成率 (b/a)	49.6%	46.5%	60.9%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年8月中旬から9月まで及び令和4年1月から5月まで休止した。

## カ 元気はなまる教室

介護予防に対する意識啓発を行うため、体育指導員等による講話、軽体操の他、外部講師を招いた介護予防講演会等を行う。

(単位：回、人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数	計画値 (a)	183	210	210
	実績値 (b)	138	137	210
	達成率 (b/a)	75.4%	65.2%	100.0%
参加者数	計画値 (a)	6,300	6,000	6,000
	実績値 (b)	1,884	2,245	3,097
	達成率 (b/a)	29.9%	37.4%	51.6%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、直営や委託で行う教室は令和3年8月中旬から9月まで及び令和4年1月から3月まで休止した。

## キ 介護予防ヨガ教室・介護予防太極拳教室

介護予防のヨガ、太極拳を実施し、高齢者の運動機能の低下防止・改善を図るとともに、教室終了後も継続した活動ができるよう自主グループ化の支援を行う。

(単位：人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間参加実人数	計画値 (a)	100	100	100
	実績値 (b)	81	70	68
	達成率 (b/a)	81.0%	70.0%	68.0%
年間利用延べ人数	計画値 (a)	1,200	1,200	1,200
	実績値 (b)	1,153	742	854
	達成率 (b/a)	96.1%	61.8%	71.2%

※高齢者福祉事業の健康増進教室開催事業から移記した。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年度はヨガ教室7回、太極拳教室8回中止となった。令和2年度以降は定員を設け事前申し込み制とした。

## ク シルバーリハビリ体操

住民が主体となり運営する介護予防活動の裾野を広げるため、シルバーリハビリ体操指導者を養成するとともに、指導者を地域に派遣して、住民の介護予防活動の支援を行う。

### (ア) 指導者養成状況

(単位:人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
指導者養成数	計画値 (a)	—	30	30
	実績値 (b)	15	0	21
	達成率 (b/a)	—	0%	70%

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和3年度の指導者養成講習会(全5回)のうち第2回以降の開催を中止し、令和4年度に延期した。

### (イ) 体操を行う「通いの場」

(単位:箇所、回、人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催場所	計画値 (a)	—	28	33
	実績値 (b)	22	25	27
	達成率 (b/a)	—	89.3%	81.8%
開催回数	計画値 (a)	—	—	—
	実績値 (b)	432	610	940
	達成率 (b/a)	—	—	—
参加延べ人数	計画値 (a)	—	—	—
	実績値 (b)	4,074	5,302	8,401
	達成率 (b/a)	—	—	—

※開催場所は継続開催している箇所数。開催回数、参加延べ人数は、単発開催等も含む。

## ケ 介護予防ボランティア養成事業

介護予防に関する普及啓発を図る目的で実施している介護予防ボランティア養成講座を修了し、介護予防ボランティアとして登録された者が、市で行う介護予防事業への協力や地域の中で活動を行う。また、活動に必要な知識をさらに深めるための研修の機会を設け、資質の向上を図る。

## コ 高齢者訪問指導

ひとり暮らし高齢者や高齢夫婦世帯、虚弱高齢者等を訪問し、要介護状態を引き起こす大きな原因となる閉じこもりや転倒・骨折及び認知症の予防と健康づくりのための助言・指導を行う。

(単位:人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
訪問実人数	計画値 (a)	3,300	3,300	3,300
	実績値 (b)	3,221	2,642	2,882
	達成率 (b/a)	97.6%	80.1%	87.3%

## (2) 包括的支援事業

包括的支援事業は、地域で暮らす高齢者を、介護、福祉、健康、医療などさまざまな面から総合的に支援することを目的としている。

市が社会福祉法人等に委託し運営している11箇所の地域包括支援センターと8箇所の介護支援センターを拠点に、関係機関と連携した総合的な支援体制の構築を進めている。

### ア 総合相談支援業務

地域包括支援センター、介護支援センター、市の窓口において、介護や福祉、医療、高齢者の生活の困りごと、悩みごとなどに関する相談支援を行う。

(単位：人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
電話	13,249	15,657	14,501
来所	1,880	1,923	2,185
訪問	6,953	7,271	10,125
文書	248	288	198
その他	740	1,033	876
計	23,070	26,172	27,885

相談実人数	6,905	7,383	9,989
訪問実人数	3,180	3,393	5,980

### イ 高齢者虐待・権利擁護相談業務

権利擁護の視点に基づき、高齢者のさまざまな権利に関する問題に対応する。

(重複有)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	
相談・通報者総数	102	108	87	89	73	75	
内訳	介護支援専門員	21	23	18	19	21	22
	介護保険事業所職員	5	5	5	5	4	4
	医療機関従事者	1	1	2	2	1	1
	近隣住民・知人	5	5	3	3	3	3
	民生委員	9	9	2	2	2	2
	被虐待者本人	15	17	5	5	2	2
	家族・親族	15	15	8	8	7	7
	虐待者自身	1	1	0	0	0	0
	当市職員	6	7	5	5	3	3
	警察	20	21	30	30	23	24
	地域包括支援センター	2	2	4	4	4	4
その他(*もりくら・有料老人ホーム・復興支援センター)	2	2	5	6	3*	3	

【虐待対応状況】高齢者虐待相談・通報者数のうち、虐待と判断されたものについて計上

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
相談・通報総数	102	108	87	89	73	75
うち、虐待と判断した数	71	77	61	63	45	45

項目	内訳	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
1 虐待の種別 (重複有)	身体的虐待	42	46	33	33	30	30
	心理的虐待	42	45	26	27	23	23
	経済的虐待	12	13	16	18	7	7
	性的虐待	0	0	0	0	0	0
	介護・世話の放棄, 放任	10	10	6	6	9	9
2 被虐待者の性別	男性	14	14	14	14	12	12
	女性	63	63	49	49	33	33
3 被虐待者の年齢	65-69歳	5	5	5	5	2	2
	70-79歳	20	20	13	13	8	8
	80-89歳	43	43	35	35	24	24
	90歳以上	9	9	10	10	11	11
4 要介護(要支援) 認定状況	総数	53	53	46	46	34	34
	要支援1・2	11	11	8	8	5	5
	要介護1	19	19	12	12	9	9
	要介護2	13	13	15	15	9	9
	要介護3	7	7	7	7	7	7
	要介護4	2	2	3	3	3	3
	要介護5	1	1	1	1	1	1
5 認知症日常生活 自立度(認定済者)	総数	53	53	46	46	34	34
	自立または認知なし	5	5	5	5	3	3
	自立度Ⅰ	11	11	10	10	4	4
	自立度Ⅱ	23	23	17	17	18	18
	自立度Ⅲ	14	14	13	13	9	9
	自立度Ⅳ	0	0	1	1	0	0
	自立度Ⅴ	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0
6 虐待者との 同居・別居	虐待者とのみ同居	29	29	26	26	21	21
	虐待者及び他家族と同居	32	38	20	21	16	16
	別居	10	10	15	16	8	8
7 虐待者との関係 (重複有)	夫	13	13	11	11	5	5
	息子	36	41	26	27	24	24
	子の配偶者(婿・嫁)	5	5	3	3	0	0
	その他(*娘9、妹1、妻4、孫2)	17	18	25	26	16*	16
8 虐待対応: 分離の有無	被虐待者と虐待者の分離を行った事例	35	39	20	20	18	18
	被虐待者と虐待者を分離していない事例	32	34	23	23	17	17
	既に分離されていた事例	4	4	18	20	10	10
	検討・調整中の事例	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

「地域ケア会議」等を通じた自立支援に資するケアマネジメントの支援、困難事例等への助言・指導や多職種協働による地域包括支援ネットワークづくりなどの支援を行う。

令和4年度からは、従来の「地域ケアマネジメント会議」を「地域ケア会議」（自立支援型地域ケア会議・困難事例等のケース検討・介護支援専門員等を対象とした研修会）に整理・統合した。

また、従来の「地域ケア会議」については、「地域との連携を強化するための取組」として、地域の実情に応じた形で必要に応じて実施することとした。

地域ケア推進会議（全市の課題を検討）

（単位：回、人）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	2	1	2
参加人数	22	11	19

地域ケア会議

自立支援型地域ケア会議（地域課題や地域資源の発見・体系化と多職種間のネットワーク構築）

（単位：回、人）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	(6)	(6)	12
参加人数	(96)	(142)	1,470

※令和3年度までは、地域ケアマネジメント会議（自立支援型）として実施。

困難事例等のケース検討（個別ケース会議）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	(27)	(24)	54
参加人数	(227)	(194)	438

※令和3年度までは、地域ケアマネジメント会議（ケース検討）として実施。

介護支援専門員等を対象とした研修会（ケアマネジメントの質の向上）

（単位：回、人）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	(20)	(26)	24
参加人数	(435)	(630)	691

※令和3年度までは、地域ケアマネジメント会議（ケアマネジメント、生活援助型訪問回数が一定以上のケアプラン検証）として実施。

## エ 生活支援コーディネーターの配置状況

地域での支え合いを推進する生活支援コーディネーターについて、市全域を担当する第1層を盛岡市長寿社会課に、各地域を担当する第2層を地域包括支援センターに配置し、移動販売車による買い物支援や、など、カフェを活用した高齢者の作品展示会など高齢者の生活課題の解決や、社会参加に向けた取組を行っている。

なお、第2層生活支援コーディネーターは、認知症地域支援推進員を兼務しており、認知症の人が暮らしやすい地域づくりにもあわせて取り組んでいる。

(単位：人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1層	1	1	4
第2層	11	11	11

### (3) 認知症対策・医療介護連携推進事業

認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう支援することや、医療と介護の連携体制構築を目的としている。

#### ア 認知症ケアパスの普及

認知症の本人や家族がいつ、どこで、どのような支援を得られるのかを整理した「盛岡市もの忘れあんしん相談ガイド（認知症ケアパス）」と、日常生活圏域ごとに、医療機関や介護事業所、認知症カフェ、サロン等を整理した「盛岡市もの忘れあんしん相談ガイド（認知症ケアパス）地区別情報」を配布し、周知した。また、記載内容について、支援者向けに相談窓口一覧を更新した。

#### イ 盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム

認知症高齢者で徘徊が心配な方を事前に登録することで、行方不明になった場合などに警察や行政、地域包括支援センターなどが連携し、行方不明者の早期発見につなげる仕組み。

(単位：人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規登録者数	計画値 (a)	—	110	120
	実績値 (b)	121	92	90
	達成率 (b/a)	—	83.6%	75.0%

(単位：人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
累計登録者数	計画値 (a)	—	790	910
	実績値 (b)	699	791	881
	達成率 (b/a)	—	100.1%	96.8%

#### ウ 履物用ステッカー

盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム登録者のうち希望する方に、履物用ステッカーを交付する。認知症高齢者が普段履く靴等に、登録番号が記載された履物用ステッカーを貼っていただくことで、徘徊し保護された場合でも、身元が分かるようにする。

(単位：件)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付件数	計画値 (a)	—	110	120
	実績値 (b)	90	73	85
	達成率 (b/a)	—	66.4%	70.8%

## エ もの忘れ検診

認知症の早期発見・早期治療を目指し、65歳以上の希望者を対象に、成人健診に併せて認知機能及びうつ症状に関する検査を行い、必要に応じて精密検査などのため医療機関につなげる。

(単位：人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
受診数	計画値 (a)	6,000	5,000	5,500
	実績値 (b)	5,232	4,925	5,114
	達成率 (b/a)	87.2%	98.5%	93.0%

## オ 認知症初期集中支援チーム

認知症の早期診断・早期対応を目指し、平成28年度から長寿社会課内に「認知症初期集中支援チーム」を設置している。家族や関係機関からの相談のほか、前年度の、もの忘れ検診受診結果から、要精密検査未受診者などを把握し、家庭訪問や家族支援等を行っている。

(単位：チーム)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
設置数	計画値 (a)	1	1	1
	実績値 (b)	1	1	1
	達成率 (b/a)	100.0%	100.0%	100.0%

## カ 認知症地域支援推進員

認知症の人やその家族を支援し相談業務を行うほか、地域の実情に応じて、医療機関や介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐ連携支援を行う「認知症地域支援推進員」を、平成27年度から長寿社会課に配置している。また、30年度からは、各地域包括支援センターに、生活支援コーディネーターを兼務する認知症地域支援推進員を配置し、地域における認知症サポーターの養成や活動の支援、認知症カフェの支援等の認知症対策に地域づくりと併せて取り組んでいる。

(単位：人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
配置数	計画値 (a)	10	10	10
	実績値 (b)	12	12	12
	達成率 (b/a)	120.0%	120.0%	120.0%

**キ 認知症高齢者等の権利擁護支援**

判断能力が十分でない人の権利と財産を守るため、身寄りのない高齢者などに代わり、市長が後見開始の審判の申立てを行うことで成年後見制度の利用を進めている。

また、盛岡広域5市町（盛岡市、滝沢市、雫石町、紫波町、矢巾町）の共同で盛岡広域成年後見センターを設置運営し、広報・啓発、相談対応、市民後見人養成や関係機関との連携調整等に取り組み、広く制度の普及を図っている。

（単位：人）

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民後見人養成講座修了者数	計画値 (a)	—	15	15
	実績値 (b)	13	22	21
	達成率 (b/a)	—	146.7%	140.0%

**ク 認知症周知啓発推進事業**

認知症高齢者やその家族の視点に立ち、認知症に関する正しい知識の普及啓発を行うため、認知症に関する講演会や広報紙・ホームページ等での情報発信に努めている。

（単位：人、回）

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
認知症講演会参加者数	計画値 (a)	—	250	250
	実績値 (b)	84	169	92
	達成率 (b/a)	—	67.6%	36.8%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年度の講演会は集合形式では行わず、ホームページへの動画とDVDの貸出しを行ったため、実績値には動画再生回数163回とDVD貸出し件数6件の合計数を計上した。

**ケ 在宅医療介護連携推進事業**

高齢者が医療と介護の両方を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、在宅医療と介護を切れ目なく提供できる体制を構築するため、医療・介護の関係機関が協働し、地域の医療・介護の資源の把握や連携に関する課題の抽出、医療・介護関係者の情報共有支援や相談支援、研修、地域住民への普及啓発に取り組んでいる。

#### (4) 任意事業

任意事業は、介護が必要な状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

##### ア 家族介護者リフレッシュ事業

家族介護者の身体的、精神的負担の軽減を目的とし、介護から一時的に離れて、介護者相互の交流会等を開催し、介護者のリフレッシュを図る。

(単位：回、人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数	計画値 (a)	13	13	13
	実績値 (b)	13	13	15
	達成率 (b/a)	100.0%	100.0%	115.4%
参加者数	計画値 (a)	150	150	150
	実績値 (b)	95	88	119
	達成率 (b/a)	63.3%	58.7%	79.3%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年度は2回が資料の配布のみとなりました。

##### イ 家族介護慰労金支給事業

家族の経済的負担の軽減を目的として慰労金を支給する。

(単位：人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給者数	計画値 (a)	8	8	8
	実績値 (b)	2	3	2
	達成率 (b/a)	25.0%	37.5%	25.0%

##### ウ 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が必要だが、後見開始の申立手続を行うことができない高齢者に代わり、市長が申立を行うとともに、後見人に対する報酬の助成を行う。

(単位：件)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
申立件数	計画値 (a)	18	30	32
	実績値 (b)	22	35	21
	達成率 (b/a)	122.2%	116.7%	65.6%

エ 在宅ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業

在宅のねたきり高齢者に紙おむつを支給することにより、当該ねたきり高齢者の介護者の経済的負担の軽減を図る。

(単位：人、枚)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用実人数	計画値 (a)	600	650	650
	実績値 (b)	659	629	549
	達成率 (b/a)	109.8%	96.8%	84.5%
利用延べ人数	計画値 (a)	6,745	7,550	7,550
	実績値 (b)	7,589	7,325	6,737
	達成率 (b/a)	112.5%	97.0%	89.2%
支給枚数	計画値 (a)	358,018	415,300	415,300
	実績値 (b)	410,925	381,765	329,830
	達成率 (b/a)	114.8%	91.9%	79.4%

オ 高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業

市営月が丘アパートに整備している高齢者世話付住宅に入居中の高齢者に生活援助員を派遣し、安否確認や緊急時の対応等のサービスを提供する。

カ 「食」の自立支援事業

ひとり暮らし又は高齢者世帯で、食事の調理が困難な者に対し、配食と安否の確認を行うとともに、必要に応じ、地域包括支援センター等関係者に連絡する。

(単位：人、食)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用実人数	計画値 (a)	570	340	340
	実績値 (b)	334	316	319
	達成率 (b/a)	58.6%	92.9%	93.8%
利用延べ配食数	計画値 (a)	52,000	46,500	47,000
	実績値 (b)	47,623	45,332	46,361
	達成率 (b/a)	91.6%	97.5%	98.6%

キ ひとり暮らし高齢者等地域生活サポート事業

ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急時に特定の受信センター、地域包括支援センター・介護支援センターに通報できるようにすることで、日常生活の不安の解消を図る。

(単位：台、件)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規設置台数	計画値 (a)	75	40	40
	実績値 (b)	55	40	45
	達成率 (b/a)	73.3%	100.0%	112.5%
設置台数 (3月31日現在)	計画値 (a)	580	325	325
	実績値 (b)	309	271	246
	達成率 (b/a)	53.3%	83.4%	75.7%
年間通報件数	計画値 (a)	1,500	910	910
	実績値 (b)	834	597	644
	達成率 (b/a)	55.6%	65.6%	70.8%

ク 認知症サポーター養成事業

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の方やその家族を温かく見守る「認知症サポーター」を養成する。

(単位：人、回)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
講座開催回数	計画値 (a)	100	100	100
	実績値 (b)	61	25	30
	達成率 (b/a)	61.0%	25.0%	30.0%
受講者数	計画値 (a)	3,200	3,200	3,200
	実績値 (b)	2,133	990	1,215
	達成率 (b/a)	66.7%	30.9%	38.0%
総サポーター数	計画値 (a)	26,885	27,520	30,720
	実績値 (b)	26,213	27,203	28,418
	達成率 (b/a)	97.5%	98.8%	92.5%

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年8月中旬から9月まで及び令和4年1月以降休止していたが、令和4年6月17日から講座を再開した。

ケ 認知症キャラバン・メイトの活動支援

認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトが地域で活動しやすい環境を整えていくために、キャラバン・メイトの連絡会を開催する等の、連携を深めるための取組を行った。

## 8 高齢者福祉事業の状況

### 1 在宅福祉サービス事業

#### (1) 生きがい活動支援通所事業

介護保険給付の対象外となる高齢者で、虚弱などの理由により家に閉じこもりがちな方に対し、デイサービスセンターで給食、入浴等のサービスを提供する。

(単位：人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間利用実人数	計画値(a)	50		
	実績値(b)	5		
	達成率(b/a)	10.0%	令和2年度で廃止	
年間利用延べ人数	計画値(a)	600		
	実績値(b)	94		
	達成率(b/a)	15.7%		

#### (2) 火災警報器等給付事業

ひとり暮らし高齢者等に火災警報器、自動消火器及び電磁調理器を給付する。

(単位：件)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付件数	計画値(a)	30	20	20
	実績値(b)	23	13	6
	達成率(b/a)	76.7%	65.0%	30.0%

(3) 福祉電話貸与事業

電話のないひとり暮らし高齢者に電話を貸与し、基本料金を助成する。

(単位：台)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
新設台数	計画値(a)	12	13	13
	実績値(b)	17	11	15
	達成率(b/a)	141.7%	84.6%	115.4%
設置総数	計画値(a)	89	96	96
	実績値(b)	72	69	71
	達成率(b/a)	80.9%	71.9%	74.0%

2 生きがい対策推進事業

(1) 老人クラブ活動促進事業

老人クラブの育成と円滑な運営を図るため、各老人クラブや盛岡市老人クラブ連合会に補助金を交付し、老人クラブ活動の促進を図る。

(単位：人、クラブ)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
会員数	計画値(a)	13,594	12,131	12,153
	実績値(b)	11,634	10,743	9,923
	達成率(b/a)	85.6%	88.6%	81.7%
クラブ数	計画値(a)	253	227	229
	実績値(b)	225	220	211
	達成率(b/a)	88.9%	96.9%	92.1%

(2) 盛岡ゆうゆう大学（旧もりおか老人大学）

高齢者の仲間づくりや交流のほか、それぞれの地域で、地域づくりや社会参加活動を行うことにより生きがいのある生活を送れるように広範に学習できる場として設置する。

(単位：人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
入学者数	計画値(a)	1,200	1,000	1,100
	実績値(b)	796	661	434
	達成率(b/a)	66.3%	66.1%	39.5%

(3) 敬老金品支給事業

100歳になられた方を対象に、敬老金と記念品を贈呈する。

(単位：人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給件数	計画値(a)	74	95	116
	実績値(b)	89	64	88
	達成率(b/a)	120.3%	67.4%	75.9%

#### (4) 金婚慶祝会事業

結婚50周年を迎えた夫婦の健康と長寿を祝うため、盛岡市老人クラブ連合会と共催で金婚慶祝会を開催する。

(単位：組)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加組数	0	0	0
記念品のみ	179	212	195

※令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、慶祝会の開催は中止とし、記念祝品のみ贈呈した。

### 3 健康増進教室開催事業

老人福祉センター等で高齢者の健康づくりの機会としてマッサージ等指導教室を開催する。

(単位：回、人)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数	計画値(a)	86	70	70
	実績値(b)	70	70	70
	達成率(b/a)	81.4%	100.0%	100.0%
年間利用延べ人数	計画値(a)	1,290	245	245
	実績値(b)	268	536	535
	達成率(b/a)	20.8%	218.8%	218.4%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年度は8月～10月、1月～3月、令和4年度は4～5月の教室を中止し、資料の送付と電話による個別指導を行った。

## 9 介護保険費特別会計の予算執行状況（事務費を除く）

### (1) 介護給付費

令和4年度の保険給付費の歳出決算見込額は約260億9百万円で、前年度と比較し2億6千5百万円（1.0%）の増額となった。

#### ア 歳入

（単位：千円）

項目		令和3年度	令和4年度	
		決算額	決算額	対前年度増減
保険料	第1号被保険者	5,466,969	5,510,262	0.8%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	6,900,315	6,939,252	0.6%
	小計	12,367,284	12,449,514	0.7%
介護給付費準備基金繰入金		0	0	—
国	国庫負担金	4,988,394	4,725,667	△5.3%
	調整交付金	1,369,172	1,353,052	△1.2%
	保険者機能強化推進交付金	41,640	42,867	2.9%
	介護保険保険者努力支援交付金	39,438	37,510	△4.9%
	災害臨時特例補助金	342	201	△41.2%
	小計	6,438,986	6,159,297	△4.3%
県	県負担金	3,634,817	3,653,858	0.5%
	財政安定化基金事業交付金	0	0	—
	利用者負担特例措置支援事業費補助金(震災)	592	0	△100.0%
	小計	3,635,409	3,653,858	0.5%
市	一般会計繰入金	3,570,062	3,574,589	0.1%
基金収入(利子分)		686	897	30.8%
繰越金		11,824	253,797	2046.5%
諸収入(延滞金、第三者納付金、返納金)		5,400	6,660	23.3%
合計		26,029,651	26,098,612	0.3%

#### イ 歳出

（単位：千円）

項目		令和3年度	令和4年度	
		決算額	決算額	対前年度増減
給付費	居宅介護(予防)サービス費	17,186,615	17,369,303	1.1%
	施設介護サービス費	7,156,827	7,097,084	△0.8%
	高額介護サービス費等(※1)	750,314	743,214	△0.9%
	特定入所者介護サービス費	599,446	499,088	△16.7%
	審査支払手数料	30,122	28,395	△5.7%
	小計	25,723,324	25,737,083	0.1%
介護給付費準備基金積立金		687	34	△95.1%
第1号被保険者保険料還付金		5,505	5,101	△7.3%
償還金		14,522	266,941	1738.2%
第1号被保険者還付加算金		4	0	△100.0%
その他		0	0	—
予備費		0	0	—
合計		25,744,042	26,009,159	1.0%

※1 高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費をいう。

(2) 地域支援事業費

令和4年度の地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業及び介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業の歳出決算見込額は、一部事業の重層的支援体制整備事業への移行などにより令和3年度の決算額と比較し、約3億3千4百万円（前年比34.7%減）の減少となった。

ア 歳入

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	
	決算額	決算額	対前年度増減

【介護予防・日常生活支援総合事業】

保険料	第1号被保険者	117,869	117,170	△0.6%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	127,586	146,759	15.0%
	小計	245,455	263,929	7.5%
国	地域支援事業費交付金	134,279	131,014	△2.4%
県	地域支援事業費交付金	64,987	65,132	0.2%
市	一般会計繰入金	64,059	63,679	△0.6%
諸収入		0	0	—
繰越金		5,701	0	△100.0%
計		514,481	523,756	1.8%

【介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業】

保険料	第1号被保険者	94,601	25,295	△73.3%
国	地域支援事業費交付金	162,669	75,235	△53.7%
県	地域支援事業費交付金	79,949	22,220	△72.2%
市	一般会計繰入金	79,177	21,171	△73.3%
諸収入		145	92	△36.6%
繰越金		1,580	1,415	△10.4%
計		418,121	145,431	△65.2%

地域支援事業費 歳入合計		932,602	669,187	△28.2%
--------------	--	---------	---------	--------

イ 歳出

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	
	決算額	決算額	対前年度増減

介護予防・日常生活支援総合事業		512,474	509,439	△0.6%
償還金		36,621	3,810	△89.6%
介護予防・日常生活支援総合事業計		549,095	513,249	△6.5%

介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業		411,453	110,074	△73.2%
償還金		2,248	5,097	126.7%
介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業計		413,701	115,171	△72.2%

地域支援事業費合計		962,796	628,420	△34.7%
-----------	--	---------	---------	--------

(3) 介護給付費準備基金残高

令和5年3月31日現在 1,800,574,644円

## 10 介護保険料

### (1) 令和4年度保険料の収納状況（令和5年5月末現在）

令和4年度の収納率は、現年度分が99.56%（前年比0.06ポイント増）、滞納繰越分が13.19%（前年比2.10ポイント減）となり、合計した全体の収納率では98.58%（前年比0.16ポイント増）と令和3年度の収納率を上回った。

令和4年度	調定額（円） （A）	収入済額（円） （B）	不納欠損額 （円） （C）	収入未済額 （円） （A-B-C+D）	収入済額中 還付未済額 （円） （D）	収納率 （B/A） （%）	3年度 収納率 （%）	2年度 収納率 （%）
合計	5,804,352,700	5,722,074,646	27,426,980	61,122,274	6,271,200	98.58%	98.42%	98.16%
現年度分	5,738,414,800	5,713,379,900	0	31,237,500	6,202,600	99.56%	99.50%	99.46%
特別徴収 保険料	5,237,710,800	5,243,227,700	0	0	5,516,900	100.11%	100.11%	100.13%
普通徴収 保険料	500,704,000	470,152,200	0	31,237,500	685,700	93.90%	92.87%	92.49%
滞納繰越分	65,937,900	8,694,746	27,426,980	29,884,774	68,600	13.19%	15.29%	15.60%

※収納率は、いずれも還付できなかった金額（還付未済額）を含むものです。

○収納率＝収入済額（※）／調定額

※収入済額＝収入累計額－（還付額－還付未済額）

(2) 令和4年度保険料の段階別収納状況

普通徴収分滞納者717人(①+②+③)の段階別内訳は、第5段階(本人が住民税非課税)までが424人で約59%、第6段階(本人が住民税課税)以降は293人で約41%である。また、3年度の普通徴収分滞納者806人と比較し89人減少している。

① 特別徴収分

区分	調定額(円) (A)	収入済額(円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額(円) (A-B-C+D)	収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)	被保険者数 (人数)
第1段階	253,765,200	255,559,100	0	0	1,793,900	100.71%	12,120人
第2段階	228,158,400	228,491,700	0	0	333,300	100.15%	6,814人
第3段階	358,150,500	358,614,900	0	0	464,400	100.13%	6,855人
第4段階	529,586,100	529,878,500	0	0	292,400	100.06%	9,110人
第5段階	796,765,800	797,100,600	0	0	334,800	100.04%	10,765人
第6段階	949,520,700	950,235,400	0	0	714,700	100.08%	10,568人
第7段階	1,084,164,900	1,084,996,600	0	0	831,700	100.08%	11,547人
第8段階	449,556,000	449,890,300	0	0	334,300	100.07%	4,239人
第9段階	153,723,800	153,765,800	0	0	42,000	100.03%	1,272人
第10段階	232,902,000	233,119,800	0	0	217,800	100.09%	1,667人
第11段階	201,417,400	201,575,000	0	0	157,600	100.08%	1,358人
計	5,237,710,800	5,243,227,700	0	0	5,516,900	100.11%	76,315人

②-1 普通徴収分(現年度分)

区分	調定額(円) (A)	収入済額(円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額(円) (A-B-C+D)	人数	収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)	被保険者数 (人数)
第1段階	37,549,700	35,061,800	0	2,732,100	182人	244,200	93.37%	2,320人
第2段階	8,116,800	7,344,700	0	791,400	34人	19,300	90.49%	404人
第3段階	12,258,800	9,628,100	0	2,639,100	63人	8,400	78.54%	409人
第4段階	58,127,700	54,469,300	0	3,684,100	77人	25,700	93.71%	1,321人
第5段階	14,876,900	11,955,600	0	2,958,200	55人	36,900	80.36%	305人
第6段階	79,542,900	71,113,100	0	8,511,400	132人	81,600	89.40%	1,263人
第7段階	86,178,400	80,856,100	0	5,400,200	91人	77,900	93.82%	1,266人
第8段階	60,916,700	58,369,200	0	2,599,800	36人	52,300	95.82%	793人
第9段階	25,896,500	25,326,700	0	580,300	10人	10,500	97.80%	292人
第10段階	52,732,600	52,335,200	0	437,600	5人	40,200	99.25%	483人
第11段階	57,598,800	57,125,000	0	536,600	8人	62,800	99.18%	457人
計	493,795,800	463,584,800	0	30,870,800	693人	659,800	93.88%	9,313人

②-2 普通徴収分（過年度分（令和3年度分））

区分	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B-C+D)	人数	収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)	被保険者数 (人数)
第1段階	146,700	128,200	0	18,500	9人	0	87.39%	69人
第2段階	197,300	164,000	0	33,300	1人	0	83.12%	26人
第3段階	195,800	195,800	0	0	人	0	100.00%	13人
第4段階	439,700	436,300	0	3,400	1人	0	99.23%	64人
第5段階	522,200	488,900	0	33,300	2人	0	93.62%	36人
第6段階	1,455,900	1,272,500	0	183,400	6人	0	87.40%	85人
第7段階	1,114,900	1,072,400	0	68,400	4人	25,900	96.19%	92人
第8段階	786,400	786,400	0	0	人	0	100.00%	59人
第9段階	236,600	236,600	0	0	人	0	100.00%	21人
第10段階	782,000	782,000	0	0	人	0	100.00%	24人
第11段階	542,000	542,000	0	0	人	0	100.00%	19人
計	6,419,500	6,105,100	0	340,300	23人	25,900	95.10%	508人

2

②-3 普通徴収分（過年度分（令和2年度以前分））

区分	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B-C+D)	人数	収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)	被保険者数 (人数)
第1段階	22,200	22,200	0	0	人	0	0.00%	1人
第2段階	22,200	22,200	0	0	人	0	0.00%	2人
第3段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
第4段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
第5段階	44,400	44,400	0	0	人	0	0.00%	3人
第6段階	214,800	214,800	0	0	人	0	100.00%	6人
第7段階	114,700	88,300	0	26,400	1人	0	0.00%	5人
第8段階	14,800	14,800	0	0	人	0	0.00%	1人
第9段階	14,800	14,800	0	0	人	0	0.00%	1人
第10段階	0	0	0	0	人	0	-100.00%	人
第11段階	40,800	40,800	0	0	人	0	0.00%	2人
計	488,700	462,300	0	26,400	1人	0	94.60%	21人

3

③-1 滞納繰越分（令和3年度分）

区分	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B-C+D)	収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)
第1段階	2,661,800	225,600	0	2,438,900	2,700	8.48%
第2段階	621,500	35,300	0	586,200	0	5.68%
第3段階	3,135,200	299,100	0	2,869,400	33,300	9.54%
第4段階	4,242,000	733,100	0	3,508,900	0	17.28%
第5段階	3,441,700	397,700	0	3,044,000	0	11.56%
第6段階	9,064,800	776,500	0	8,288,300	0	8.57%
第7段階	6,648,100	1,378,700	0	5,269,400	0	20.74%
第8段階	2,490,700	558,200	0	1,932,500	0	22.41%
第9段階	905,300	322,900	0	582,400	0	35.67%
第10段階	469,600	264,700	0	228,900	24,000	56.37%
第11段階	750,900	380,400	0	370,500	0	50.66%
計	34,431,600	5,372,200	0	29,119,400	60,000	15.60%

※収納済額＝収入累計額－（還付額－還付未済額）

③-2 滞納繰越分（令和2年度以前分）

区分	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B-C+D)	収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)
第1段階	2,499,700	196,700	2,293,200	9,800	0	7.87%
第2段階	638,300	99,500	531,700	7,100	0	15.59%
第3段階	2,987,400	294,300	2,682,200	19,500	8,600	9.85%
第4段階	4,394,600	374,500	4,017,700	2,400	0	8.52%
第5段階	3,077,800	442,200	2,595,400	40,200	0	14.37%
第6段階	8,592,500	678,900	7,839,200	74,400	0	7.90%
第7段階	5,172,500	607,400	4,310,600	254,500	0	11.74%
第8段階	2,287,100	224,026	1,861,200	201,874	0	9.80%
第9段階	959,400	146,200	796,100	17,100	0	15.24%
第10段階	655,000	103,220	413,280	138,500	0	15.76%
第11段階	242,000	155,600	86,400	0	0	64.30%
計	31,506,300	3,322,546	27,426,980	765,374	8,600	10.55%

### (3) 保険料の減免状況

令和4年度の保険料の減免については、次表のとおり13件で335,800円の減免を行った。

事由	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	申請 件数	該当 件数	金額 (円)	申請 件数	該当 件数	金額 (円)	申請 件数	該当 件数	金額 (円)
異常気象に係る農作物の不作	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活困難	6件	6件	66,600	5件	5件	55,500	6件	6件	66,600
失業・事業休廃止等による所得減少	1件	1件	94,400	2件	2件	23,800	2件	2件	96,000
その他 (拘禁施設収監・災害)	45件	45件	1,856,100	18件	18件	892,000	5件	5件	173,200
計	52件	52件	2,017,100	25件	25件	971,300	13件	13件	335,800

※ その他について、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響による減免を含む。

※ 東日本大震災に係る保険料減免状況については別途記載。

### (4) 給付制限の状況

介護保険料の滞納が続く被保険者に対しては、介護保険法の規定により、滞納期間の長さや未納のまま時効を迎えた保険料の額により、給付制限などの措置を講じる場合がある。

事由	人数	説明
支払方法変更	20人	保険料未納のまま納期限から1年間を経過した場合、サービス費をいったん全額自己負担し、後日7割から9割分が保険から支給されるもの。
給付額減額	45人	介護認定前の10年間に徴収権が時効となった期間がある場合、その期間に応じて保険給付率が7割に引下げになるもの。
計	65人	支払方法変更と給付額減額の重複該当者は10人

## 11 東日本大震災に係る減免状況

### (1) 津波被害

	保険料 ※1		給付費 ※2		合計	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
平成23年度	274	8,988,800	86	8,367,225	360	17,356,025
平成24年度	307	7,374,000	98	12,918,778	405	20,292,778
平成25年度			109	14,888,683	109	14,888,683
平成26年度			121	17,845,596	121	17,845,596
平成27年度			126	19,511,070	126	19,511,070
平成28年度			132	20,491,433	132	20,491,433
平成29年度			139	22,233,800	139	22,233,800
平成30年度			149	20,401,452	149	20,401,452
令和元年度			173	27,854,323	173	27,854,323
令和2年度			145	30,532,671	145	30,532,671
令和3年度			108	15,751,163	108	15,751,163
合計 (人数は延べ人数)	581	16,362,800	1,386	210,796,194	1,967	227,158,994

※1 津波被害に係る保険料の減免制度は平成24年9月末で終了しました。

※2 岩手県の補助要綱改正に伴い、令和3年4月から令和3年12月の期間は、課税世帯を除いた非課税世帯のみが対象。(令和3年12月で本減免制度は終了しました)

### (2) 福島第一原発事故被害

	保険料		給付費		合計	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
平成27年度	1	74,000	—	—	1	74,000
平成28年度	1	88,900	—	—	1	88,900
平成29年度	4	248,300	—	—	4	248,300
平成30年度	4	285,200	—	—	4	285,200
令和元年度	4	213,000	—	—	4	213,000
令和2年度	7	356,100	1	9,560	8	365,660
令和3年度	9	445,800	2	157,440	11	603,240
令和4年度	9	511,100	3	404,523	12	915,623
合計 (人数は延べ人数)	39	2,222,400	6	571,523	45	2,793,923

※ 平成26年度までは実績なし。

## 12 令和5年度介護保険費特別会計予算の状況（事務費を除く）

### (1) 介護給付費

令和5年度の給付費の歳出予算額は、令和4年度と比較すると、約1億5千7百万円（0.6%）の増額となっている。

#### ア 歳入

（単位：千円）

項目		令和4年度	令和5年度	
		当初予算額	当初予算額	対前年度増減
保険料	第1号被保険者	5,455,340	5,474,839	0.4%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	6,902,281	6,943,445	0.6%
	小計	12,357,621	12,418,284	0.5%
介護給付費準備基金繰入金		51,177	0	△100.0%
国	国庫負担金	4,725,609	4,764,727	0.8%
	調整交付金	1,288,425	1,365,544	6.0%
	保険者機能強化推進交付金	1	1	0.0%
	介護保険保険者努力支援交付金	1	1	0.0%
	災害臨時特例補助金	124	160	29.0%
	小計	6,014,160	6,130,433	1.9%
県	県負担金	3,582,693	3,593,125	0.3%
	利用者負担特例措置支援事業費補助金(震災)	0	0	-
	小計	3,582,693	3,593,125	0.3%
市	一般会計繰入金	3,552,680	3,577,212	0.7%
基金収入(利子分)		34	34	0.0%
繰越金		3	1	△66.7%
諸収入(延滞金、第三者納付金、返納金)等		11,799	7,250	△38.6%
合計		25,570,167	25,726,339	0.6%

#### イ 歳出

（単位：千円）

項目		令和4年度	令和5年度	
		当初予算額	当初予算額	対前年度増減
給付費	居宅介護(予防)サービス費	17,021,550	17,361,297	2.0%
	施設介護サービス費	7,172,544	7,068,657	△1.4%
	高額介護サービス費等(※1)	770,712	754,625	△2.1%
	特定入所者介護サービス費	571,295	502,669	△12.0%
	審査支払手数料	27,901	29,215	4.7%
	小計	25,564,002	25,716,463	0.6%
介護給付費準備基金積立金		34	3,365	9797.1%
第1号被保険者保険料還付金		5,125	5,506	7.4%
償還金		2	1	△50.0%
第1号被保険者還付加算金		4	4	0.0%
予備費		1,000	1,000	0.0%
合計		25,570,167	25,726,339	0.6%

※1 高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費をいう。

**(2) 地域支援事業費**

令和5年度の地域支援事業費の歳出予算額は、令和4年度と比較すると、約1千2百万円（1.8%）の減額となっている。

**ア 歳入**

（単位：千円）

項目	令和4年度	令和5年度	
	当初予算額	当初予算額	対前年度増減

**【介護予防・日常生活支援総合事業】**

保険料	第1号被保険者	119,715	119,258	△0.4%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	140,540	140,000	△0.4%
	小計	260,255	259,258	△0.4%
国	国庫負担金	130,131	129,630	△0.4%
県	県負担金	65,066	64,815	△0.4%
市	一般会計繰入金	65,066	64,815	△0.4%
諸収入		0	0	-
繰越金		3	4	33.3%
計		520,521	518,522	△0.4%

**【介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業】**

保険料	第1号被保険者	27,168	24,931	△8.2%
国	国庫負担金	45,486	41,733	△8.3%
県	県負担金	22,743	20,867	△8.2%
市	一般会計繰入金	22,743	20,867	△8.2%
諸収入		1	1	0.0%
繰越金		3	2	△33.3%
計		118,144	108,401	△8.2%

<b>地域支援事業費 歳入合計</b>		<b>638,665</b>	<b>626,923</b>	<b>△1.8%</b>
---------------------	--	----------------	----------------	--------------

**イ 歳出**

（単位：千円）

項目	令和4年度	令和5年度	
	当初予算額	当初予算額	対前年度増減

介護予防・日常生活支援総合事業		520,520	518,518	△0.4%
償還金		1	4	300.0%
計		520,521	518,522	△0.4%

介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業		118,144	108,398	△8.2%
償還金		0	3	-
計		118,144	108,401	△8.2%

<b>地域支援事業費 歳出合計</b>		<b>638,665</b>	<b>626,923</b>	<b>△1.8%</b>
---------------------	--	----------------	----------------	--------------